

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前川圭二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 前川圭二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (千円)	9,951,344	10,395,190	21,369,797
経常利益 (千円)	159,936	214,822	734,426
四半期(当期)純利益 (千円)	90,683	92,763	282,647
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	52,955	26,355	383,876
純資産額 (千円)	8,880,852	9,083,828	9,109,520
総資産額 (千円)	18,162,828	18,912,137	18,804,170
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	8.67	8.92	26.85
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	47.9	48.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	792,830	758,981	830,606
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,713	152,630	729,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,101	129,879	333,571
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,461,639	3,330,016	2,849,534

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	11.52	11.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の復興需要などが牽引して景気は緩やかながらも回復傾向にあります。欧州債務危機を背景とする世界経済減速の影響や、為替、株価、エネルギー問題などへの懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、住宅関連の景気刺激策や復興需要等の後押しもあり、前年同期とほぼ同様の水準にて推移しました。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や展示会開催等の営業活動を積極的に展開した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,395百万円（前年同期比4.5%増加）、営業利益は244百万円（前年同期比19.5%増加）、経常利益は214百万円（前年同期比34.3%増加）、四半期純利益は92百万円（前年同期比2.3%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（室内装飾関連事業）

室内装飾関連事業の売上高は10,202百万円（前年同期比4.3%増加）、セグメント利益は228百万円（前年同期比16.6%増加）となりました。

売上高は、新製品を中心とした営業活動を展開したことなどにより前年同期を上回りました。商品面では主力のカーテンレールで省エネ効果を高める関連用品の品揃えを強化したほか、ブラインド類は質感と価格を両立したベーシック商品「コルト」シリーズに遮熱性と採光性を兼ね備えたスクリーンを追加いたしました。また、これらの新製品を早期に浸透させるため、全国各地で展示会を開催するなど積極的な営業活動を行いました。

なお、中長期で注力している海外市場への販売は、欧州経済の低迷や中国の経済成長減速なども影響して、獲得物件数が減少したことにより低調に推移しました。

セグメント利益は、販促費用等の増加はあったものの、売上高の増加により増益となりました。

（その他）

その他の事業の売上高は193百万円（前年同期比15.2%増加）、セグメント利益は16百万円（前年同期比35.3%増加）となりました。

ステッキを中心とした介護用品の販売が好調に推移した結果、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金の減少がありました
が、売上増加に伴う商品及び製品の増加や現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末と
比較して107百万円(0.6%)増加し、18,912百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して133百万円
(1.4%)増加し9,828百万円となりました。

純資産については利益剰余金の増加がありましたが、その他の包括利益累計額の減少により、
前連結会計年度末と比較して25百万円(0.3%)減少し9,083百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に
売上債権の減少等の影響により、前連結会計年度末に比べ480百万円増加し、3,330百万円となり
ました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとお
りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、758百万円の収入(前年同期は792百万円の収入)とな
りました。これは主に、売上債権の減少による収入839百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の支出(前年同期は246百万円の支出)とな
りました。これは主に有形固定資産の取得による支出138百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、129百万円の支出(前年同期は173百万円の支出)とな
りました。これは主にリース債務の返済による支出59百万円および配当金の支払額52百万円が
あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更およ
び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更
はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,897,600	11,897,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,897,600	11,897,600	-	-

(注)平成24年3月12日開催の取締役会決議により、平成24年4月2日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	11,897,600	-	1,170,000	-	1,344,858

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大槻保人	東京都世田谷区	1,515	12.73
トーソー取引先持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	904	7.60
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	658	5.53
トーソー社員持株会	東京都中央区新川一丁目4番9号	599	5.03
十和運送株式会社	茨城県つくばみらい市細代408番地1	448	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	338	2.84
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	222	1.86
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3番11号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	216	1.82
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町二丁目5番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	215	1.80
大槻秀人	東京都北区	204	1.72
計		5,323	44.74

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記のほか、自己株式が1,494千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,494,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,390,300	103,903	-
単元未満株式	普通株式 13,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,897,600	-	-
総株主の議決権	-	103,903	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれております。
 3. 平成24年3月12日開催の取締役会決議により、平成24年4月2日付けで1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,494,200	-	1,494,200	12.55
計	-	1,494,200	-	1,494,200	12.55

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849,534	3,330,016
受取手形及び売掛金	1, 2 7,949,938	1, 2 7,074,264
電子記録債権	2 296,711	2 334,324
商品及び製品	1,108,797	1,487,755
仕掛品	236,635	227,773
原材料及び貯蔵品	1,799,957	1,834,329
繰延税金資産	263,550	329,199
その他	204,343	238,056
貸倒引当金	3,935	3,688
流動資産合計	14,705,532	14,852,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,694,178	4,695,653
減価償却累計額	3,860,997	3,873,562
建物及び構築物(純額)	833,180	822,090
機械装置及び運搬具	3,165,305	3,256,793
減価償却累計額	2,677,726	2,744,731
機械装置及び運搬具(純額)	487,578	512,062
工具、器具及び備品	4,260,211	4,291,293
減価償却累計額	4,050,253	4,061,540
工具、器具及び備品(純額)	209,957	229,753
土地	1,245,521	1,244,051
リース資産	575,243	600,231
減価償却累計額	152,965	212,311
リース資産(純額)	422,278	387,920
建設仮勘定	20,895	13,536
有形固定資産合計	3,219,411	3,209,414
無形固定資産	201,208	172,010
投資その他の資産		
投資有価証券	290,928	282,338
長期貸付金	2,201	1,548
繰延税金資産	105,881	111,976
その他	333,010	285,201
貸倒引当金	54,004	2,383
投資その他の資産合計	678,018	678,680
固定資産合計	4,098,638	4,060,106
資産合計	18,804,170	18,912,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,018,565	2,119,595
短期借入金	1,405,460	1,428,620
1年内返済予定の長期借入金	406,482	433,582
1年内償還予定の社債	1,170,000	1,970,000
リース債務	114,694	119,475
未払金	883,544	767,096
未払費用	536,275	596,306
未払法人税等	172,723	164,936
資産除去債務	715	723
その他	151,163	264,359
流動負債合計	6,859,622	7,864,696
固定負債		
社債	1,230,000	345,000
長期借入金	400,135	419,369
長期リース債務	310,142	271,183
退職給付引当金	479,902	500,291
役員退職慰労引当金	208,150	213,875
資産除去債務	112,053	113,227
その他	94,644	100,665
固定負債合計	2,835,028	1,963,612
負債合計	9,694,650	9,828,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,370,402	1,370,402
利益剰余金	7,154,751	7,195,497
自己株式	427,991	428,022
株主資本合計	9,267,161	9,307,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,924	22,501
繰延ヘッジ損益	18,100	66,998
為替換算調整勘定	205,197	208,495
その他の包括利益累計額合計	186,373	252,991
少数株主持分	28,732	28,942
純資産合計	9,109,520	9,083,828
負債純資産合計	18,804,170	18,912,137

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,951,344	10,395,190
売上原価	5,675,595	6,000,618
売上総利益	4,275,749	4,394,571
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	789,508	802,144
広告宣伝費	209,276	236,970
販売促進費	224,466	215,892
役員報酬	61,606	60,779
従業員給料及び手当	1,169,796	1,176,681
従業員賞与	299,159	284,950
退職給付費用	85,333	65,144
役員退職慰労引当金繰入額	8,380	11,725
福利厚生費	285,295	316,979
減価償却費	93,041	120,999
賃借料	181,450	178,867
旅費及び交通費	196,999	188,918
研究開発費	18,812	19,733
その他	447,868	470,055
販売費及び一般管理費合計	4,070,994	4,149,844
営業利益	204,755	244,727
営業外収益		
受取利息	1,552	1,485
受取配当金	4,436	5,071
貸倒引当金戻入額	5,483	9,152
仕入割引	4,958	4,336
書籍販売収入	6,829	4,533
その他	16,481	17,155
営業外収益合計	39,741	41,735
営業外費用		
支払利息	18,997	17,377
社債利息	15,657	15,131
売上割引	5,411	5,343
書籍販売原価	14,935	13,535
その他	29,558	20,253
営業外費用合計	84,560	71,640
経常利益	159,936	214,822

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	259	1,138
特別利益合計	259	1,138
特別損失		
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	6,422	2,992
特別損失合計	6,439	2,992
税金等調整前四半期純利益	153,756	212,968
法人税、住民税及び事業税	45,815	161,187
法人税等調整額	18,458	41,067
法人税等合計	64,273	120,120
少数株主損益調整前四半期純利益	89,483	92,848
少数株主利益又は少数株主損失()	1,200	84
四半期純利益	90,683	92,763

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	89,483	92,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,723	14,422
繰延ヘッジ損益	23,997	48,898
為替換算調整勘定	806	3,172
その他の包括利益合計	36,527	66,492
四半期包括利益	52,955	26,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,092	26,145
少数株主に係る四半期包括利益	1,137	209

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	153,756	212,968
減価償却費	256,834	284,796
貸倒引当金の増減額(は減少)	275	1,592
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,274	19,790
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,450	5,725
受取利息及び受取配当金	5,988	6,557
支払利息	34,654	32,508
投資有価証券評価損益(は益)	4,707	10,742
固定資産売却損益(は益)	242	1,138
固定資産除却損	6,422	2,992
売上債権の増減額(は増加)	931,357	839,321
たな卸資産の増減額(は増加)	23,696	403,948
仕入債務の増減額(は減少)	354,605	100,304
未払金の増減額(は減少)	26,640	198,184
未払費用の増減額(は減少)	50,796	66,790
その他	7,481	5,120
小計	935,829	959,398
利息及び配当金の受取額	5,988	6,557
利息の支払額	34,672	39,619
法人税等の支払額	114,314	167,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,830	758,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	270,321	138,854
有形固定資産の売却による収入	658	1,138
無形固定資産の取得による支出	2,823	1,612
投資有価証券の取得による支出	2,662	17,293
ゴルフ会員権の売却による収入	-	10,652
貸付金の回収による収入	2,888	702
その他	25,547	7,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,713	152,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
リース債務の返済による支出	36,959	59,165
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	217,100	253,666
社債の償還による支出	85,000	85,000
自己株式の売却による収入	18,500	-
自己株式の取得による支出	247	30
配当金の支払額	52,293	52,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,101	129,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,508	4,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	364,507	480,482
現金及び現金同等物の期首残高	3,097,131	2,849,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,461,639	3,330,016

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	93,983千円	85,639千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形および四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日電子記録債権および四半期連結会計期間末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日および現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、四半期連結会計期間末日電子記録債権および四半期連結会計期間末日確定期日現金決済の金額が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	179,620千円	202,610千円
電子記録債権	653	487
売掛金	131,871	133,317

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,461,639千円	3,330,016千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	3,461,639	3,330,016

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,293	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	52,290	5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,017	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	52,016	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	9,783,806	9,783,806	167,538	9,951,344	-	9,951,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	859,257	859,257	859,257	-
計	9,783,806	9,783,806	1,026,795	10,810,601	859,257	9,951,344
セグメント利益	195,908	195,908	11,900	207,808	3,053	204,755

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益の調整額 3,053千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	10,202,119	10,202,119	193,071	10,395,190	-	10,395,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	877,524	877,524	877,524	-
計	10,202,119	10,202,119	1,070,595	11,272,714	877,524	10,395,190
セグメント利益	228,499	228,499	16,106	244,605	122	244,727

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険代理業、物流業務受託を行っております。

2. セグメント利益の調整額122千円は、一般管理費の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円67銭	8円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	90,683	92,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,683	92,763
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,458	10,403

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....52,016千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月3日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

トーソー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油谷成恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野良彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。